

令和4年度（2022年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

申請者	団体名		岸和田商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 中井 秀樹		
	所在地		〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川 彰晴		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-439-5023	
			Fax：	072-436-3030	
		E-mail：	kcci@kishiwada-cci.or.jp		
①設立年月日			昭和22年11月22日		
②職員数			職員数 14人（うち経営指導員数 12人） 令和4年1月時点		
③所管地域			岸和田市		
④管内事業所数			7, 230（平成28年経済センサス活動調査による）		
⑤管内小規模事業者数			5, 314（平成28年経済センサス活動調査による）		
⑥会員数（組織率）			1, 722（23.8%）（令和4年1月11日現在）		
			※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要（定款記載事項等）					
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。					
②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。					
③商工業に関する調査研究を行なうこと。					
④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。					
⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。					
⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。					
⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。					
⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。					
⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。					
⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。					
⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。					
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。					
⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。					
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。					
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。					
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。					
⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。					
⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動へ影響し始めて2年が経ち、飲食業やサービス業をはじめとする多岐にわたるどの分野の業種においても、事業継続が厳しい中、コロナ禍前から顕在化してきていた事業承継問題、人手不足といった構造的課題、コロナ禍で顕在化したデジタル化、デジタル活用の遅れなど小規模事業者を取り巻く環境はますます厳しい状況となっている。

そういった厳しい状況下の中、製造業では臨海部を中心とした産業集積が進んでおり、売上高、付加価値額において、岸和田市全業種の売上高の24.5%、付加価値額26.8%となっており、岸和田市の基幹産業となっている。

総事業所数は7,230社（うち小規模事業者数が5,314社）であり、産業別事業所数をみると、卸売業・小売業が1,850社（25.6%）、宿泊業・飲食サービス業890社（12.3%）、製造業799社（11.1%）、医療・福祉655社（9.1%）、建設業629社（8.7%）、生活関連サービス業、娯楽業617社（8.5%）、不動産業、物品賃貸業548社（7.6%）となっており、特定の産業に偏っておらず、多様な業種業態の事業者での産業構造となっている。（平成28年経済センサス-活動調査参照）

課題としては、コロナ禍で顕著になった全業種におけるデジタル化、デジタル活用の遅れ、建設業と製造業を中心に人手不足の深刻化、事業承継問題、テレワーク・在宅勤務など働き方改革への対応などが挙げられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、小規模事業者は感染拡大防止策を講じながら事業継続を求められる中、コロナ禍で変化する社会構造や行動形式に対応した新しいニーズを把握し、新たなビジネスチャンスを実確に捉え、またデジタルを活用した業務効率化により生産性の向上に取り組むことで、経営基盤の安定と事業の持続及び拡大を図り、ひいては地域の経済活性化に繋げていく。

また、産業競争力強化法に基づき岸和田市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、創業希望者の掘り起こしを行い、「岸和田創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図りながら、創業者の創業支援とフォローアップ支援を行う。

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者には、給付金・支援金・補助金等の活用支援を行い、事業継続と雇用維持に繋げていく。

また、デジタル化、デジタル活用、BCP策定、事業承継、優秀な人材の確保、働き方改革への対応等各種支援を通じて、小規模事業者の企業体質の強化に繋がる支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市の小規模事業者5,314社の全業種に対し、これまでの支援内容の中でニーズが高かった事業計画作成支援、金融支援、人材育成・確保支援、販路開拓支援、事業承継支援、デジタル化、デジタル活用支援を必要とする事業者を主たる支援対象とする。

特に「卸・小売業」1,850社、「宿泊業・飲食サービス業」890社、「製造業」799社、「建設業」629社の主要産業合計約4,168社に対し、事業承継支援、IT/IoT導入支援を必要とする小規模事業者数を約1割・400件を想定する。

(4) 事業の目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への事業活動継続を含め、小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行う。

①小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。

②事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。

③企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。

④経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。

⑤南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。

⑥働き方改革に関するセミナー等の開催により、制度改正対策の支援を行う。

⑦合同就職面接会や人材育成セミナーの開催による人材確保、人材育成を支援する。

⑧創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。

⑨「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会を開催し、同賞に係る応募企業の開拓、申請支援を行う。

⑩小規模事業者が海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、基礎から運営まで支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える経営課題の解決に貢献することになり、それが経営基盤の安定と事業の持続及び拡大に繋がっていく。また新たな雇用の創出も期待出来る。当市においては、小規模事業者の動向が産業全体に及ぼす影響が大きいことから、小規模事業者の繁栄は当市の経済にとって不可欠であり、ひいては地域の活性化にも繋がっていく。

他方、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業継続問題などの発見・解決が遅れることで、経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がり得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	400 事業所	支援機関等へのつなぎ	6 支援
金融支援（紹介型）	30 支援	金融支援（経営指導型）	80 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援	49 事業所
記帳支援	31 事業所	労務支援	110 支援
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援	1 事業所
販路開拓支援	30 支援	事業計画作成支援	70 支援
創業支援	15 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	10 事業所
コスト削減計画作成支援	1 事業所	財務分析支援	10 事業所
5S支援	15 事業所	IT化支援	25 事業所
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	10 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	81 事業所
結果報告	400 事業所		

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 432

令和2年のコロナ禍で顕著になった金融相談に関しては、小規模事業者が融資（実質無利子・据置期間の延長など）や給付金等で円滑な資金繰りが行えたことで、令和3年度の日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）については、件数、金額とも大幅な減少傾向で推移している。小規模事業者は、資金繰りが安定してきたことで、次は事業を改善していくための事業計画作成相談が増加してきている。また、小規模事業経営者の高齢化が喫緊の課題である中、当所においても事業承継が必要な事業者の掘り起こしを行うとともに、小規模事業者が事業承継の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に向けた取り組みが出来るよう支援する。コロナ禍でデジタルを活用して業務効率化を図るなどIT/IoTの導入を希望する事業者が増えており、各種公的支援機関や民間の専門家・金融機関を紹介することで、小規模事業者の高度で専門的なニーズに対応する。さらに、南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生や感染症に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援、これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対してのフォローアップ支援を行う。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

金融支援に関しては日本政策金融公庫・大阪信用保証協会及び民間金融機関等、工業所有権等に関しては大阪府ものづくり支援課・INPIT近畿統括本部・（一社）大阪発明協会及び弁理士を活用する。税務・法務・労務にはそれぞれ税理士・弁護士・社会保険労務士を活用、他にも中小企業診断士・ITコーディネーター等を活用し、小規模事業者の多様なニーズに対してきめ細かな支援を行う。また、ものづくりに携わる小規模事業者に対しては大阪産業技術研究所と連携し、最新技術の紹介や活用事例及び導入のノウハウを指導し経営基盤の安定・強化を図る。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	回数	26	税理士による税務相談を実施（支援日数26日）
法務支援	継続	回数	24	弁護士による法律相談を実施（支援日数24日）
工業所有権等支援	継続	回数	3	弁理士による工業所有権等相談を実施（支援日数3日）
民間専門家の活用	継続	回数	20	中小企業診断士等による販路開拓・事業承継・経営改善計画作成支援等相談を実施（支援日数20日）

事業実施のポイント・期待される効果

法律・税務・工業所有権等高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用し、個別相談を行う。それによって、事業者が現在抱えている課題や早急な解決を要する問題に、的確なアドバイスを行うことで、事業者の多種多様なニーズに対応することが出来る。また特に本年度は、コロナ禍における事業を継続していくための事業計画書作成支援に加え、小規模事業者の事業承継に向けた課題解決への支援に中小企業診断士等の民間専門家を活用する機会は増加すると思われる。加えて、国のミラサポなど専門家派遣事業の活用をさらに推し進め、小規模事業者の対応力強化を図るとともに、「大阪府よろず支援拠点」をはじめ日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構、大阪産業局など、多様な公的支援機関等との支援連携を強化する。

4-1. 地域活性化事業一覧

岸和田商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業				1,212,000
1	○	人材ニーズ対応支援	外部人材を活用した新たな人材確保の手法について解説を行う外部人材活用セミナー	303,000
2	○	BCP・BCMの普及促進	BCP策定のための実務セミナー	303,000
3	○	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘	「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓	303,000
4	○	雇用・労働啓発セミナー事業	労働時間の管理や36協定の締結・届出などについての解説を行う36協定の実務セミナー	303,000
(2) 広域事業				2,973,450
5	○	中小企業のIT/IOT導入支援	小規模事業者の為にIT/IoT導入支援	606,000
6	○	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業	小規模事業者が海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、基礎から運営まで支援する。	303,000
7	○	テレワークの導入・定着支援	テレワークの必要性やメリット、導入までの課題解決方法などを解説するテレワーク導入セミナー	303,000
8		岸和田・貝塚合同就職面接会	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。	750,400
9		企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	106,050
10		SDGsワークショップセミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	75,750
11		ドローンビジネス活用セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	75,750
12		ビジネスコミュニケーション能力アップセミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	90,900
13		IT活用販路開拓支援事業	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	75,750
14	○	障がい者雇用に関するセミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	60,600
15	○	ハラスメント防止対策セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	101,000
16		大阪勧業展	幹事会議所 大阪商工会議所の事業計画書を参照	25,250
17		ものづくり企業商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	250,000
18		自社商品売込み商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	150,000
うち府施策連携事業				2,585,600

事業名		人材ニーズ対応支援		事業番号		I		新規/継続		新規	
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで		I		年目		←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要		外部人材を活用した新たな人材確保の手法について解説を行う外部人材活用セミナー								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢は悪化しており、生産年齢人口が減少する中、人材不足は恒常化する経営課題となっている。人材不足を解消するためには、企業の経営状況や今後の事業展開、投入可能コストなどを踏まえた上で、外部人材の活用などを含めた多様なワークスタイルの変化に対応していくことが必要となる。今回のセミナーでは、副業・兼業・フリーランスなどの外部人材を活用した新たな人材確保の手法について、先進的な活用事例の紹介を交え解説を行うことにより、人材確保に関する理解の促進を図り、管内の企業が抱える人材不足の解消に繋げる。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		人材不足問題を抱える企業または外部人材の活用を検討している企業を対象とし、15社への支援を想定する。								
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)		ワークスタイルに対する価値観の変化やDXの進展による社会変革が進む現在において、人材不足に悩む企業は少なくなく、経営相談時においても、人材の確保についての問い合わせが多く、ニーズは高い。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		実施内容・実績数値									
		反省点									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	外部人材の活用に精通した専門家を講師として招聘し、人材不足の解消を目的とした「外部人材活用セミナー」を開催する。 ◇事業名 外部人材活用セミナー ◇開催日時 令和4年8月下旬(予定) 午後2時～午後4時 ◇開催場所 岸和田商工会議所 2階集会室 ※オンライン受講を併用したハイブリッド形式にて開催 ◇セミナー内容 1) 人材確保の選択肢について 2) 外部人材の募集の方法・応募人材の選び方・契約内容について 3) 既存社員との役割分担について 4) 先進事例紹介								
		人材交流型									
		販路開拓型									
		ハズお型									
		独自提案型									
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-I 人材ニーズ対応支援 雇用・求人 (a)府施策連携事業(商-I)に基づき、商工労働総務課企画グループ及び大阪産業局HR戦略部と連携して広報・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者への労務支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。								
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		◇設定根拠 相談業務におけるニーズ把握により算出 ◇募集方法 広報誌へのチラシ同封、チラシの窓口配架、ホームページ及びSNS等により募集						
			15 社								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		外部人材を活用した新たな人材確保の手法についての理解促進を図り、管内の企業が抱える人材不足の解消に繋げる。								
			指標	人材不足の解消に向けて外部人材の活用を検討する事業所の割合				数値目標	80%以上		
その他目標値		目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								303,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000 円 ×		1.00 =		303,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所		303,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	BCP策定のための実務セミナー					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症により、多くの企業からBCPに関する問い合わせが継続してある状況である。また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、事業継続力強化計画の申請手順を一通り説明してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分らない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいない現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、企業による本格的な取組みに繋げていく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	BCP策定のための実務セミナーの実施 開催日時：令和3年12月16日(木) 13:30～15:30 開催場所：岸和田市貝塚市クリーンセンター2階研修室 参加者数：16社 22名					
	反省点	アンケートから、企業によっては、BCP策定前に、防災について考えていきたいという声があり、共同での避難訓練等の計画も入れて欲しいとの声があった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを、当テーマに精通している専門家やコンサルタントを講師として招き、所要時間は2時間～3時間を予定する。					
	人材交流型	① BCP・BCMの普及促進 (BCP策定のための実務セミナー) 《開催時期》 令和4年10月～12月 《開催場所》 岸和田商工会議所 2階 集会室 《内 容》 ・ BCPに関する基礎知識 ・ 岸和田周辺で想定される地震リスク ・ リスクに備える (自然災害、感染症、サイバーセキュリティ等) ・ 事業継続力強化計画について ・ 大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の紹介					
	販路開拓型	※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。					
	ハズメ型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	独自提案型						
		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
主な事業の目標	総支援対象企業数	商-12	BCP・BCMの普及促進		BCP		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	(a) 府施策連携商12番 大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」等の紹介を行う。 (c) 市町村連携 岸和田市と大阪府事業継続力強化支援計画認定事業に基づき、広報誌に記事の掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で共同で実施する。 (d) 相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。					
	指標	BCP策定(簡易版を含む)件数			数値目標	15件	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）									円
	計									円
										303,000
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000 円 ×		1.00 =		303,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所		303,000 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘		事業番号	3	新規/継続	継続							
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業概要	「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府では『大阪ものづくり優良企業賞』の表彰などにより中小製造業の販路開拓を応援しているが、高度な技術や高品質な製品を生産しているにもかかわらず、日々の業務に追われ、また人材不足などの要因もあり製品のPR及び広報活動に手が回らない企業が多い。そこで当所では、岸和田市内を中心に優れた技術力や品質管理等を持ち、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、大阪の産業活性化と地域社会へ貢献する「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓につなげることで、府内ものづくり中小企業が持つ経営課題に対応する。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「大阪ものづくり優良企業賞」に関心がある、もしくは同賞への応募の可能性のある大阪府内のものづくり中小企業												
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ禍により自社を見つめなおす機会が多くなる昨今において、『大阪ものづくり優良企業賞』への応募をきっかけに、自社のものづくり技術の再確認や、自社のPR、販路開拓、補助金の申請等につながる支援を展開していく。また、個別相談会では、同賞への応募をきっかけに発見した経営課題を伴走支援し解決へと導いていく。												
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「大阪ものづくり優良企業賞2021」応募準備説明会 開催日時：令和3年4月27日(火)午後2時～4時 開催場所：オンライン開催 参加者数：4社、2団体 うち、1社(常国鉄工機) 大阪ものづくり優良企業賞2021に申請し、受賞された。												
	反省点	コロナ禍がまん延する中で、会場での開催が困難になったことでオンライン開催をしたが、参加者数が想定より下回った結果となった。												
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかを、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	自社のものづくり技術を再確認させ、自社のPRや販路開拓の一環として『大阪ものづくり優良企業賞』への応募企業の開拓につなげる。 ① 大阪ものづくり優良企業賞2023 応募申請説明会の実施(15社) 《開催時期》令和5年3月上旬～中旬 《開催場所》岸和田商工会議所 集会室 《内 容》 ・募集要項の説明 ・応募申請様式の注意事項説明 ・販路開拓サポートの紹介 ・経営指導員及び専門家による個別相談会(申請サポート)の実施 ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型の開催も検討する。												
	人材交流型													
	販路開拓型													
	ハズオン型													
	独自提案型													
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<table border="1"> <tr> <td>○ (a)府施策連携</td> <td>(b)広域連携</td> <td>○ (c)市町村連携</td> <td>○ (d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td>商-23</td> <td>ものづくり優良企業賞応募企業の発掘</td> <td colspan="2">地域ブランド</td> </tr> </table> (a) 府施策連携商23番 大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課と連携し、事業を実施する。また、事業を通じて、「大阪ものづくり優良企業賞」への応募企業の発掘に寄与する。 (c) 岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d) 相談事業相乗効果 相談指導先に巡回・参加勧奨を行うとともに、事業実施後のアンケートにおいて相談支援ニーズのある企業については、経営課題の把握や先方のニーズに応じた相談支援を行う。						○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	商-23	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘	地域ブランド	
○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果											
商-23	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘	地域ブランド												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催告知等については、チラシ、当所会報、SNS、ホームページ等にて行う。また、岸和田市の広報誌への掲載について協力を依頼する。											
	15 社													
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	企業が『大阪ものづくり優良企業賞』応募説明会に参加することで、大阪ものづくり優良企業賞の概要とメリットを理解していただく。その上で、参加企業が同賞を受賞し販路開拓等に活用することで、社内の技術能力を洗い出し、競合他社との優位性保持、従業員のモチベーションアップ等の経営力向上に資することができる。												
	指標	説明会及び個別相談終了後のアンケートで、「今後、大阪ものづくり優良企業賞に応募する」または、「ものづくり優良企業賞応募を検討する」と回答した企業の割合		数値目標	80%									
その他目標値	目標値の内容⇒													

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								303,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000		円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所		303,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	労働時間の管理や36協定の締結・届出などについての解説を行う36協定の実務セミナー					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働き方改革の一環として、労働基準法が改正され、時間外労働の上限が法律に規定された現在、労働時間の管理と36協定（時間外労働・休日労働に関する協定届）の実務については労務管理者・人事担当者のみならず、経営者にとっても重要な課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークや在宅勤務、時差出勤など勤務形態は多様化しているが、労働時間の管理が不十分であったり、36協定の届出が適切になされていない場合には、残業代や長時間労働などを巡って労使間のトラブルに発展するケースも見受けられる。今回のセミナーでは、労働時間管理と36協定について正しく理解し、実務に活かすことができるよう、労働時間の意義と判断基準、36協定の締結が必要となるケースなどについて、わかりやすく解説する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	適切な労働時間管理及び36協定の締結・届出に取り組もうとする企業を対象とし、15社への支援を想定する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働時間の管理や36協定の締結・届出が適切になされていない企業が少なくなく、経営相談時においても、働き方改革に伴う労務管理の見直しについての問い合わせが多く、ニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	働き方改革セミナー（同一労働同一賃金等について） 開催予定日時：令和4年2月9日（水）14:00～16:00 開催予定場所：岸和田商工会議所2階集会室					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	労働時間管理及び36協定に精通した専門家（社会保険労務士）を講師として招聘し、時間外労働・休日労働の管理や36協定の締結・届出等についての知識習得を目的とした「36協定の実務セミナー」を開催する。					
	人材交流型	◇事業名 36協定の実務セミナー ◇開催日時 令和4年8月下旬（予定）午後2時～午後4時 ◇開催場所 岸和田商工会議所 2階集会室 ※オンライン受講を併用したハイブリッド形式にて開催					
	販路開拓型	◇セミナー内容 1) 時間外労働の上限規制とは？ 2) 時間外労働・休日労働の管理について 3) 36協定の概要と締結・届出のポイント 4) 事例紹介					
	ハンズオン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 労-12 雇用・労働啓発セミナー事業 人材育成・労務					
(a)府施策連携事業（労-12）に基づき、労働環境課労働環境推進グループと連携して広報・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者への労務支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	◇設定根拠 相談業務（労働保険事務組合の業務を含む）におけるニーズ把握により算出 ◇募集方法 広報誌へのチラシ同封、チラシの窓口配架、ホームページ及びSNS等により募集				
		15 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	労働時間の管理と36協定の締結・届出を適切に行うことにより、労使間のトラブルを未然に防止するとともに効率的な働き方の実現を通じて労働時間の削減に繋げる。					
		指標	労働時間管理と36協定についての見直しを実施、もしくは36協定の締結・届出に取り組む事業所の割合			数値目標	80%以上
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								303,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000 円 ×		1.00 =		303,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所		303,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のIT/IoT導入支援		事業番号		5		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで		6 年目		←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	小規模事業者の為のIT/IoT導入支援									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IT・IoT・ICT・5G・DXなど、様々なデジタル用語が頻出する現代において、生活の中でも事業を営む上でもデジタル機器の活用は必要不可欠となっているが、実際に”活用”出来ている小規模事業者は少ないのが現状である。 さらには、業種によっては日々の業務に追われ、新しく便利な機能が追加されたとしても知らずに古く非効率な方法で取り組んでおり、まだまだIT利活用への重要性を認知できていない。 そこで、IT化へのメリットと重要性和これからの必要性を認知していただけるよう、基礎編と応用編での2部制のセミナーを企画・開催する。 第1部ではほとんどすべての業種に当てはまり、尚且つ利便性の高い業務効率化が見込める第一歩目のIT化への取り組みを学んで頂けるセミナーを開催。第2部では基礎編で学んだセミナーの内容に対し、より実践的に応用した活用方法やITツールの紹介を行うセミナーを開催する。 また、各支援機関と連携し、セミナー終了後も伴走的に支援できるよう環境を提供する。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、全業種の経営者・管理職の方に受講いただけるよう設定し、費用負担をほとんどかけずに業務効率化を図ることの出来るITサービスの内容を理解出来るセミナーを年間で2回開催する。 支援事業所数は延べ50社を対象とする。									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	下記の実施内容で2年間セミナーを開催してきたが、参加企業が目標には届かなかったため、令和4年度はより基礎部分の業務効率化を目的としたセミナーを開催する。 会員事業所からの声としては、「紙媒体の書類が増えすぎて、どれがどこにあるかわからなくなる」や「FAXでのやりとりも良いが、今後のことを考えるとメールに移行すべきだと思う」など、経営者自身必要性を感じているが、何から取り組めばよいか分からないという方が多い。 大阪産業局や事務作業のIT効率化を支援してきた企業数社と連携し、誰もが良いと感じるようなIT/IoT活用セミナーを開催する。 また、基礎部分でIT化への必要性を感じていただけた方に対し、より実践的なITツールの紹介と活用方法を学んで頂く。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度にも2部制でセミナーを開催しており、当時は第1部にIT/IoTに関する一般知識普及偏として基礎知識を紹介し、第2部に導入支援編としてITツールを導入した場合の効果や実績等の事例紹介を行った。 令和3年度も2部制でのセミナーではあったが、各セミナーの参加対象企業の業種を絞り、より深く体験型に近づける形式で開催した。 第1部には小売業・卸売業の事業者向けに、無料でHPの作成が出来るGoogleマイビジネスの活用セミナーを開催し、第2部には製造業の事業者向けに低コストで簡単なIT/IoTツールを3種類、各企業の営業担当に商品の紹介をしていただいた。 ただし、例年の参加者数を考慮するとツールの紹介のみでは製造業を営む方の参加が見込めなかったため、新しい組織風土にも対応出来るような職場環境を構築することを目的としたモチベーションアップセミナーを併催した。 令和3年度も前年と同じく広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）により下記のセミナーを開催 ◇令和3年11月10日（月）14:00～16:30【開催場所：岸和田商工会議所／参加人数：27社（31名）】 ◇令和3年12月23日（木）14:00～16:30【開催場所：完全オンライン／参加人数：4社（6名）】									
	反省点	新型コロナウイルスの影響により、十分な動員が見込めなかった。 また、第2部の参加対象である製造業の経営者の方々にセミナーへの参加に意欲を持っていただくことが出来なかった。 Googleマイビジネスセミナーの際は、多く参加して頂けたので、無料であることと、シンプルに効果を見込めること、また、負担をかけずに導入できることを優先事項とし、IoTツールの選定とチラシの作成を検討する。									

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	I. ITツールの導入で生産性UP!業務効率向上セミナーの開催(基礎編) ※完全オンラインもしくは会場受講とオンライン受講を併用したハイブリッド形式にて開催 ●セミナー開催時期:令和4年5月頃 ●セミナーの内容とITツールの活用事例紹介(案)(第1部) ◇IT利活用の重要性〈これからの時代に対応する為の第一歩〉(大阪産業局) ◇取引先に負担をかけずに紙資料を電子化し、閲覧・活用できる方法 ・事務所内での普段の業務をIT化することで業務量に対する作業時間の大幅な短縮を図るITツールを紹介する。 ◇外出先でも社内のデータや他の職員の予定などの情報を閲覧する方法 ・営業担当の職員が、訪問先でも社内の資料を閲覧できるITツールの紹介と、活用方法を学べるよう講演する。 ◇事務所に届いたFAXを外出先で閲覧する方法 ・紙データを電子ファイルで保存出来るようIT機器を紹介し、活用方法や効果を体感していただく。 ◇従来の製品にIT機能を追加させた最新型IoT機器のご紹介 ◇ITを活用する上でのセキュリティ管理(大阪産業局) II. ITツールの導入で生産性UP!業務効率向上セミナーの開催(応用編) ※完全オンラインもしくは会場受講とオンライン受講を併用したハイブリッド形式にて開催 ●セミナー開催時期:令和4年6月頃 ●セミナーの内容とITツールの活用事例紹介(案)(第2部) ◇Google workspaceの活用で業務効率化の方法 ・スプレッドシートで商品の在庫管理方法 ・ドライブ内共有フォルダ機能の活用で外出時のファイル閲覧や情報共有 ・カレンダー機能の活用で職員間のリアルタイムでのタスク管理や予定共有				
		人材交流型					
		販路開拓型					
		ハンズオン型					
		独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
			局-5	中小企業のIT/IoT導入支援		IT・IoT	
			(a)府施策連携局5番 大阪産業局MOBIO事業部 技術支援チームと連携して広報、運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者へのIT化支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(岸和田・貝塚・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて計50社の参加を想定。				
		50 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加企業が当セミナーを受講することによって、IT/IoT導入に関する知識の習得及びその経営への活用方法の意義とノウハウについて理解していただく。					
		指標	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合		数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価			支援企業数			係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円	×	50	社	×	1.00	=	1,010,000	円
			円	×		社	×		=		円
			円	×		社	×		=		円
			円	×		社	×		=		円
			円	×		社	×		=		円
	合計			50	社	(小計)			1,010,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）										円
	計									1,010,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率				(①市町村等＋②受益者負担)		
	1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所			606,000 円		支援企業数の按分割合にて配分額を算出 岸和田 30社 貝 塚 10社 泉佐野 10社				
		貝塚商工会議所			202,000 円						
		泉佐野商工会議所			202,000 円						
					円						
					円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所（岸和田・貝塚・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）にて計25社の参加を想定。			
		25 社				
	支援対象企業の変化	参加企業が当セミナーを受講することによって、就業時の業務効率化について見直す意識を身近に持っていただくとともに、IT/IoTツールの活用が無理なく着手できる分野であることを認知していただく。				
		指標	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合		数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所（岸和田・貝塚・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）にて計25社の参加を想定。			
		25 社				
	支援対象企業の変化	IT/IoTツールの必要性を感じている企業を対象に、社内外で業務効率化を図れるツールがあることを学んでいただき、導入方法や活用方法を理解していただく。				
		指標	自社に適したIT/IoTツールの選定と、課題解決に向けて活用に取り組む事業者の割合		数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業		事業番号	6	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	小規模事業者が海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、基礎から運営まで支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在、国内でのEC事業は企業規模に関わらず進出できる市場となっており、価格競争が発生し始めている。そういった中で、海外で生活されている（事業者を含めた）方々からは、まだまだ日本製であることへの信頼度は確保できており、新たな顧客として販路開拓が見込める市場となっている。 コロナ禍でネット販売で商品を購入する方が増加したこともチャンスと捉え、この機会に海外展開を希望する事業者を発掘し、積極的に支援することを目的とする。 具体的な取り組みとしては、大阪産業局と連携し、海外展開を検討している事業者や、すでに取り組んでいるが課題を抱えている事業者を発掘するべく、セミナーを開催する。 セミナーには、EC事業を展開している事業者数社にも登壇いただき、海外販路の動向と、これからの将来性を事例を交えて説明していただく。 その後は商工会議所が窓口となり、大阪産業局をはじめとする事業者の方々に協力頂きながら、運営方法などのアフターフォローまで伴走的に支援できる環境を提供する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、BtoB/BtoCに関わらず販売を行うすべての事業者を対象とし、新規顧客の獲得を狙う中小企業経営者、小規模事業者、従業員等、延べ25社を対象とする。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年度/3年度はコロナ禍で不要不急の外出自粛の要請もあり、消費者はインターネットを活用して商品を購入する機会が大幅に増加したことから、顧客に商品を販売している事業者は業種や規模を問わずEC展開を行うようになった。 しかし、EC事業に着手した事業者が増加すればするほど、同系統の商品を扱っている事業者同士の価格競争が発生し、売り上げが伸びなかったり、利益が少なかったりすることが多いとの声が多く挙がっていた。 そこで、日本製であることを十分に活かしながら、業種や企業規模に左右されず、また販売価格も利益率も変動させることなく新たな販路として期待できる海外へのビジネス展開を支援する。 「海外への販売」となると、特に小規模事業者から「魅力はあるが難しそうだ」との声が多く、中々事業に踏み切ることができない市場イメージがある為、まずは海外へのビジネス展開がどれだけ魅力的であるかを発信し、メリットをしっかりと理解した上で、検討していただくよう伴走的に支援する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		実施内容・実績数値 反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	各種支援機関からの伴走的な支援があったとしても、海外へのビジネス展開となると、利益の予測や今後の見通しがはっきりとわからない中で費用面で考えても小規模事業者が全て一から取り組むのは非現実的であり、導入に対し二の足を踏むのは明らかである為、まずは国内から海外へEC事業を展開する企業と大阪産業局で連携し、講義形式のセミナーを開催する。						
		人材交流型	その後は、セミナー参加企業を含む会員事業所を対象に海外ビジネスへの展開を伴走的に支援する。						
		販路開拓型	1. 海外販路開拓支援となる越境EC活用セミナーの開催 ●開催時期：令和4年6月頃 ●内 容：大阪産業局の支援制度についての説明及び、越境EC事業の運営企業数社による越境EC事業を行う為の手順やノウハウの説明を、具体的な事例や効果を交えて行う。 (1)越境ECとは (2)現在の情勢との関係性 (3)海外販路開拓のメリット・デメリット (4)導入効果と具体的な事例 (5)大阪産業局によるビジネスサポート制度の説明 ●開催形式：対面でも、オンラインでも開催可能（登壇企業が弊所へ訪問可能かどうかも含めて検討する）						
		ハズレ型							
		独自提案型							
		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-5	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業				販路開拓		

	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携商5番 大阪産業局 国際ビジネス支援チームや、大阪府ビジネスグローバル化支援グループと連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行う。 (b)岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者への販路開拓支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図るとともに、事業進出した場合のアフターフォローを行い、伴走的な支援を行う。										
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所（岸和田・貝塚・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）にて計25社の参加を想定。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加企業が当セミナーを受講することによって、海外販路開拓への意識を身近に持っていただくとともに、無理なく事業に着手できる市場であることを認知していただく。 また、海外展開のメリットや意義を学んでいただき、運用方法を理解していただく。										
		指標	海外市場への展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合					数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒										
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
			20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
				円 ×		社 ×		=		円		
				円 ×		社 ×		=		円		
				円 ×		社 ×		=		円		
				円 ×		社 ×		=		円		
			合計	25	社	(小計)	505,000	円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円	
		計									505,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助	円				交付市町村等						
	②受益者負担	円				負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果								
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(	円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		役割（配分の考え方）					
	○	岸和田商工会議所			303,000 円		支援企業数の按分割合にて配分額を算出 岸和田 15社 貝塚 5社 泉佐野 5社					
		貝塚商工会議所			101,000 円							
		泉佐野商工会議所			101,000 円							
					円							
					円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テレワークの導入・定着支援		事業番号		7		新規/継続		新規	
想定する実施期間		2022 年度～		年度まで		I 年目		←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要		テレワークの必要性やメリット、導入までの課題解決方法などを解説するテレワーク導入セミナー								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中小零細企業においても時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められており、テレワークは、生産性の向上に寄与する重要な働き方改革の取り組みとして注目されている。しかしながら、テレワークを導入することで、どのようなメリットがあるのか、どのように動き出せばいいのかなど、ノウハウがなく悩んでいる企業が多く存在する。今回のセミナーでは、テレワークをスムーズに導入し、生産性の向上につなげられるよう、テレワークの必要性やメリット、導入までの課題解決方法などをわかりやすく解説する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		テレワークの導入並びに定着を通じて、生産性の向上に取り組もうとする企業を対象とし、25社への支援を想定する。								
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)		コロナ禍における現在の相談業務において、テレワークの導入を検討している企業は多く存在しており、コロナ収束後も時間や場所を有効に活用できるテレワークの導入はニューノーマルな働き方として定着していくと考えられる。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		実施内容・実績数値									
		反省点									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	テレワークの導入に精通した専門家(テレワークコンサルタント)を講師として招聘し、テレワークの導入・定着を目的とした「テレワーク導入セミナー」を開催する。また、セミナー内で府施策案内の時間を設ける。								
		人材交流型	◇事業名 テレワーク導入セミナー ◇開催日時 令和4年7月下旬(予定) 午後2時～午後4時 ◇開催場所 岸和田商工会議所 2階集会室 ※オンライン受講を併用したハイブリッド形式にて開催								
		販路開拓型	◇セミナー内容 1) テレワーク導入のメリットと活用のポイント 2) 勤怠管理及び労働条件等のルール作り 3) 安全管理・セキュリティ対策 4) 導入・活用事例の紹介								
		ハンズオン型									
		独自提案型									
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		労-13		テレワークの導入・定着支援				人材育成・労務			
		(a)府施策連携事業(労-13)に基づき、労働環境課相談グループと連携して広報並びに運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所において、HPや広報誌等への掲載を通じて、幅広く広報を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者へのIT化支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。									
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		◇設定根拠 相談業務におけるニーズ把握により算出 ◇募集方法 広報誌へのチラシ同封、チラシの窓口配架、ホームページ及びSNS等により募集						
	25 社										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		テレワークを円滑に導入することにより、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となり、企業内における生産性の向上に繋がる。								
			指標		テレワークの必要性やメリットを理解し、導入に向けた環境整備に取り組む事業所の割合				数値目標		80%以上
その他目標値	目標値の内容⇒										

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		25	社	(小計)		505,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								505,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	☐ (a)府施策連携		☐ (b)広域連携		☐ (c)市町村連携		☐ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	☐	岸和田商工会議所		303,000 円		支援企業数の按分割合にて配分額を算出 岸和田 15件 貝 塚 5件 泉佐野 5件				
		貝塚商工会議所		101,000 円						
		泉佐野商工会議所		101,000 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会		事業番号		8		新規/継続		継続														
想定する実施期間		1993 年度～ 年度まで		29 年目		←複数年度段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること																		
事業の概要	事業概要	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。																						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響で求人数が大幅に減少するなど雇用情勢が悪化している。令和3年11月における大阪の有効求人倍率が1.06倍の中、当地域（岸和田・貝塚）管内は0.84倍となっており、大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がい者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。																						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,700社の内、参加希望事業所42社（業種は不問）。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方（約200名）																						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年度の参加企業へのアンケート調査においては、65%が満足、同じく65%が今後も参加を希望すると回答しており当事業へのニーズは高い。令和3年度については、令和4年2月18日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和4年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。																						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催（幹事は持回り）。就職面接会（参加求人企業と求職者との面談）をメインとして、ハローワークによる職業紹介、大阪府労働環境課による労働相談・労働情報提供、シニア向けお仕事説明会、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。令和3年度は2月18日実施予定。（参加企業：42社） 平成22年度：参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度：参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度：参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度：参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度：参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度：参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度：参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度：参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名 令和元年度：参加企業39社 来場者125名 就職決定数12名 令和2年度：参加企業40社 来場者99名 就職決定数16名																						
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は地域活性化事業から外し、開催するかしないかをぎりぎりまで検討していた事と、売り手市場の影響もあり、来場者に関しては昨年は99名と前年度に比べ減少し目標人数には届かなかった。令和2年度においては付近の大学・高校・専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市立病院・図書館等の公共施設にもチラシ配架やポスターの掲示、ホームページやフェイスブックなどにも最新情報を随時掲載を行った。																						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和5年2月頃に、南海浪切ホールにおいて、岸和田・貝塚地区における就職希望者（中途就職、新規学卒者等）（約200名）と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業〔42社〕を対象に就職マッチング事業を行う為に、事前予約・人数制限等の新型コロナウイルス感染症対策を行い「令和4年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府労働環境課が主催となり、それぞれの担当者を以て「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。（打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送（岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送）、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計） ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク（岸和田）が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。																						
	○ 人材交流型																							
	販路開拓型																							
	ハズおん型																							
	独自提案型																							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<table><tr><td>(a)府施策連携</td><td>○</td><td>(b)広域連携</td><td>○</td><td>(c)市町村連携</td><td>○</td><td>(d)相談事業相乗効果</td></tr><tr><td colspan="6"></td><td>雇用・求人</td></tr></table> 主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府労働環境課の各団体で以て実行委員会を設置し、事業を開催する。 〔役割分担〕 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等（各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載） (c)岸和田市・貝塚市：各市内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施（市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR）し、両市の補助事業として実施 (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。										(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果						
(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																		
						雇用・求人																		

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：岸和田・貝塚地区における従業員3名以上の企業（約1,700社）の内、求人募集企業42社（ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした） 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。							
	支援対象企業の変化 （代表的な指標）	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。								
	指標	採用に結びついた企業割合				数値目標	30%			
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約200名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。							
	算定基準 （行が足りない場合は、⇒ の行に挿入）	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400	円 ×	42	社 ×	1.00	=	1,696,800	円	
		40,400	円 ×	200	名 ×	0.05	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		242	社	（小計）		2,100,800	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
		計 2,100,800 円								
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）									
算 出 額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	岸和田市（300,000円） 貝塚市（300,000円）					
	②受益者負担			負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	2,100,800 円	×	0.75	=	1,500,800 円	(600,000 円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所		750,400 円		実行委員会の委員として同等の業務を遂行する 為折半とする。（双方協議済み）				
		貝塚商工会議所		750,400 円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

岸和田商工会議所

Ⅰ 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価（円）	計	
事業所カルテ・サービス提案	400	25,000	10,000,000	
支援機関等へのつなぎ	6	10,000	60,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	80	40,000	3,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	49	20,000	980,000	
記帳支援	31	25,000	775,000	
労務支援	110	20,000	2,200,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	70	50,000	3,500,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画（BCP）等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5 S 支援	15	10,000	150,000	
IT化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	81	5,000	405,000	
結果報告	400	10,000	4,000,000	
小 計	－		28,160,000	28,160,000

Ⅱ 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務支援	26	624,000	
法務支援	24	576,000	
工業所有権等支援	3	72,000	
民間専門家の活用	20	480,000	
小 計	73	1,752,000	1,752,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

Ⅲ 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	4,185,450

Ⅳ 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	0

Ⅴ 合計		
合 計		補助金額
		34,097,450